

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	特定民有地買上事業費	担当部局庁	自然環境局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度	担当課室	国立公園課	課長 桂川 裕樹				
会計区分	一般会計	施策名	5-2 自然環境の保全・再生					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計 画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	国立公園等のうち自然環境保全上重要な地域内に所在し、生物多様性保全の観点から保護の必要性が高い民有地の買上を行い、これらの地域の保護管理の強化を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	湿原や原生林等、国立公園等のうち自然環境保全上特に重要な地域であって、民有地であるために当該土地を買い取らない限り私権との調整上厳正な保護管理が図れない地域を対象として、土地及びその上に所在する立木を含めて国が買上を行う事業である。本事業により所得した土地等については、国の行政財産として厳正な保護管理を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	244	244	117	153	102	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	244	244	117	153	102	
		執行額	204	138	77			
	執行率(%)	84	57	66				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	国立公園等のうち自然環境保全上特に重要な地域内に所在する民有地を国有地化することにより、国立公園等の適正な保護管理に資する。 *平成23年度は、交渉により買上げ金額を抑えることができたため、追加的に買上が実施できたもの。		成果実績	箇所	1	1	2	1
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国立公園等のうち自然環境保全上重要な地域内に所在し、生物多様性保全の観点から保護の必要性が高い民有地の買上を行い、これらの地域の保護管理の強化を図るために、毎年重要度の高い民有地を選定し買上を実施している。 平成23年度は、支笏洞爺立公園「有珠山西山地区」と知床国立公園「知床五湖北側」内の民有地計83.3%を買上げた。		活動実績 (当初見込み)	箇所	1	1	2	—
					(1)	(1)	(1)	
単位当たり コスト	本事業は民有地の買上げを目的としており、土地の所在する場所、地目、利用状況、土地取引の需給関係、時期等の様々な要素によって買上価格が大きく変動するため、一定の根拠をもつての単位あたりのコスト算出は不可能である。		算出根拠	—				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.1	0.2					
	環境保全調査費	19.3	32.6					
	不動産購入費	134.0	70.3					
	計	153	102					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国立公園等のうち自然環境保全上特に重要な地域内に所在する民有地を国有地化することにより、国立公園等の適正な保護管理に資するものであり、国が実施すべき事業である。 なお、不用率については、相手方との交渉の結果として価格が決まること等から生じている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先は、主に土地買上予定地の所有者である。また、買上以外の支出は、土地買上に必要な測量・不動産鑑定等であり、これらの契約は競争入札を原則としている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	年度毎に買上候補地を設定し、土地の買上をおこなっている。 買上を行わない場合は、厳正な保護管理が不可能となるか、自然公園法第64条に基づき損失補償が必要となるが、それよりも効率的かつ効果的である。 類似事業、及び施設整備はない。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	国立公園等のうち自然環境保全上特に重要な地域内においても民有地が所在しており、自然環境保全政策の推進上厳正な保護管理が必要な場合はこれら民有地を国で買い上げ、保護の強化を進めることは必要である。 しかしながら、土地の買上価額の算定に当たっては、土地の所在地における通常有する経済的価値に基づいて算定するものとし、取得に要した費用、土地取引の需給関係、近傍類地の取引事例及び不動産鑑定士等精通者の意見を調査し、一般の取引における価額形成上の諸要素を比較考量のうえ適正な時価の把握に努めることも必要である。
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		引き続き効果的な事業実施に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		—	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	180	平成23年行政事業レビュー	171

環境省
77 百万円

国立公園等のうち自然環境保全上特に重要な地域であって、民有地であるために当該土地を買い取らない限り私権との調整上厳正な保護管理が図れない地域を対象として、土地及びその上に所在する立木を含めて国が直接買上を行う。

北海道地方環境事務所	
○ 支出先の種類	地方支分部局
○ 支出先の件数	1件
○ 総支出額	10百万円

釧路自然環境事務所	
○ 支出先の種類	地方支分部局
○ 支出先の件数	1件
○ 総支出額	67百万円

【随意契約】

A. 民間事業者等	
○ 支出先の種類	民間会社・個人
○ 支出先の件数	3件
○ 総支出額	6.0 百万円

不動産買上(支笏洞爺国立公園「有珠山西山地区」買上対象地18.1ha等)

【一般競争入札等】

B. 民間事業者	
○ 支出先の種類	民間会社
○ 支出先の件数	3件
○ 総支出額	4.1 百万円

不動産買上に係る用地測量等業務(支笏洞爺国立公園「有珠山西山地区」)等

【随意契約】

C. 民間事業者等	
○ 支出先の種類	民間会社・個人
○ 支出先の件数	9件
○ 総支出額	66.9 百万円

不動産買上(知床国立公園「知床五湖北側」買上対象地65.2ha等)

【少額随意契約】

D. (株)北海道中央不動産鑑定所	
○ 支出先の種類	民間会社
○ 支出先の件数	1件
○ 総支出額	0.3 百万円

不動産買上に係る用地不動産鑑定業務(知床国立公園「知床五湖北側」)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 費目と使途の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 岩谷産業(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
不動産購入費	買上対象地12.3ha等	4.1			
計		4.1	計		0
B. (株)エル技術コンサルタント			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師等	1.9			
材料費	境界標識等	0.3			
その他	機器損料、機器検定費 等	1.8			
計		4.0	計		0
C. (株)湧別商事			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
不動産購入費	買上対象地48.9ha等	50.1			
計		50.1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩谷産業(株)	買上対象地購入	4.1	随意契約	—
2	個人A	買上対象地購入	1.5	随意契約	—
3	個人B	買上対象地購入	0.4	少額随意契約	—

B. 民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エル技術コンサルタント	用地測量業務	4.0	6	84.8
2	(株)北海道アプレイザーズ・ファーム	買上対象地不動産鑑定	0.08	少額随意契約	—
3	全国官報販売協同組合	図書購入	0.002	少額随意契約	—

C. 民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)湧別商事	買上対象地購入	50.12	随意契約	—
2	個人A	買上対象地購入	6.69	随意契約	—
3	個人B	買上対象地購入	6.69	随意契約	—
4	個人C	買上対象地購入	0.67	少額随意契約	—
5	個人D	買上対象地購入	0.67	少額随意契約	—
6	個人E	買上対象地購入	0.67	少額随意契約	—
7	個人F	買上対象地購入	0.67	少額随意契約	—
8	個人G	買上対象地購入	0.67	少額随意契約	—
9	個人H	買上対象地購入	0.04	少額随意契約	—

D. 民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)北海道中央不動産鑑定所	買上対象地不動産鑑定	0.3	少額随意契約	—